

3期目の決意

所信表明

市長 荒木 義行

平成30年度は、私の3期目の始まりの年となります。市政運営に当たった際の基本的な考え方を申し述べます。

わが国は、急激な少子高齢化により、社会構造が大きく変化し、社会保障費の増大が懸念される状況にあります。しかし、経済の緩やかな回復や、個人所得の向上が実現し、本年度の企業決算では過去最高益を計上する企業が多く出ています。

このような中、政府は「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針のもと人づくり革命と生産性革命に取り組むこととしています。

合志市は、いままでどおり

合志市としての問題点や課題を抽出。解決するための知恵を出し、国や県の協力と民間の活力を生かして工夫しながら課題解決に当たってまいります。

3期目のまちづくり

まずは「合志市復興まちづくり計画」に基づき、熊本地震からの復旧・復興を進めてまいります。3期目に入りますが、「合志市総合計画第2次基本構想（平成28年度～平成35年度）」が基本。将来都市像を元氣・活力・創造のまちと定め、健康都市こうしを創るために、これまでどおりまちづくりを進めてまいります。

健康都市こうしづくり

自治の健康

地方自治、住民自治ともに、これからの社会で怠ってはならないのが、情報の共有と受発信であると考えます。今までの以上に住民の声を聴く、住民に正確な情報を届けることのできる組織体制の構築に努めてまいります。

合志市は人口が増加している県内でも数少ない自治体ですが、福祉予算が急激に増えている自治体でもあります。少子高齢社会を迎えるわが国にあつて、現状の国の財政状況を勘案すると地方交付税の枠組みが余裕の持てるものでないことは周知の事実です。

私たちは、常に現状を把握しながら、中長期にわたる財政計画を立て、また見直し、将来につけ残さないような行財政運営に努める責任があります。

設備も必要になってきます。公共施設ごとの機能や役割を明確にし、その必要性を検証しながら、「公共施設等総合管理計画」に基づき更新改修や維持管理を行なってまいります。

また、都市化に伴い伸びる行政需要を的確に捉え、行政運営の効率化を図りながら行政サービスの維持・向上に取り組み、財政負担の軽減と平準化を推し進めます。



復旧したヴィーブルは市民にとって交流拠点



福祉の健康

福祉分野では、市民が健康で豊かな生活を送る健康寿命を伸ばすことを目指し、健康づくりへの取り組みを進めます。

一人一人が健康で、人生を最後まで生き生きと過ごしていくことができれば、それ以上の幸せはございません。その結果が医療費の削減につながり、持続可能な市民サービスの提供につながるのですが、現状の検診受診率などを見ると、まだまだ健康に対する市民意識が変わったといえる状況ではありません。

市民の身体の健康を目標に、連携協定を結ぶ大学、企業の知見やアイデアを借りながら、しっかりと現状分析。その上で、合志市の特性に合った健康づくり、重症化予防の取り組みを行ない、ひいては医療費の抑制に結びつくような個別具体的な施策を展開していきます。



笑顔で楽しめる健康推進イベント

育園や学童保育の整備など、民間とも連携しながら待機児童の解消を図ります。放課後の子どもの居場所づくりなど、地域での子育て支援を進めると共に、市民からの相談体制を整え、全ての人が優しい、きめ細やかな福祉行政を進めてまいります。

教育の健康

合志市の人口はこの4年で約4千人増加しています。特に子育て世代が多いのも特徴でそれに伴い小中学校の大規模化も進んでいます。

教育の健康では、小・中学校の児童・生徒の増加に対応するため取り組んできた小中一貫校の建設を、平成33年4月の開校に向け引き続き進めていきます。

また、子どもたちにとってより良い教育環境を維持・継続させるため、これまで通り計画的な学校施設の改修整備

を行なうと共に、電子黒板の全学級導入など、小中学校のICT化を進めてまいります。

今後とも、子どもたちが持つ創造力や個性を生かし、知・徳・体を備えた、社会に適應できる人間形成を目指した教育を行なっていきます。



野々島防災拠点センターは4月から稼働

さらに、これまでどおり市民一人一人の基本的な権利を尊重し、市民が生き生きとスポーツや文化活動など幅広い生涯学習活動に取り組める環境をつくり、郷土愛の醸成を図ります。

生活環境の健康

熊本地震から2年が過ぎました。これからも日本では南海トラフ地震などが予測されています。地震や災害から住民を守るため、また市民自らの防災意識を高めるため、地域住民と行政が一緒になって各地区の防災計画を策定し、防災士を養成して地域の防災力向上を図ってまいります。

施設整備も進めています。合志市では復興まちづくり計画を策定しました。昨年度に合志庁舎防災拠点センターを国からの補助金を受け新設し、野々島公民館も野々島防災拠点センターとして同様の補助金を受け建築整備しました。今後は黒石市民センターの建て替えにあ

ひまわり公園、マンガミュージアム、図書館、御代志市民センター、西合志庁舎と一体的な都市環境の整備を検討し、市民の皆さまに愛され喜んでもらえるような庁舎のリニューアルと、健康を柱に民間の力も借りながら新たな機能集積を図ります。

合志市では人口が伸び続けていますが、高齢化も着実に進み、空き家の増加も課題となってきました。生活環境に影響を与える特定空き家はもちろんのこと、空き家の有効活用、空き家の予防に向けて取り組みを官民共同で進めていきます。

また、人口の増加とともにごみ処理量も増大。ごみ減量を今後進めるとともに、

平成33年の新環境工場稼働に向け、周辺環境の整備にも取り組んでまいります。

都市基盤の健康

2期8年間は、産業活動の基盤となる土地利用上の規制緩和を国・県に強く働きかけてまいりました。政令市熊本に隣接し、空港・鉄道・高速道路などの交通アクセス、災害リスクの少ない平坦かつコンパクトな地勢、住み良さランキングで常に上位に評価される住環境。それらがありながら、合志市で事業を興したい、立地したいという事業者の要望に土地利用の規制上即応することができない、このジレンマをどうにか払拭したいと頑張ってきました。その結果、熊本都市計画区域における線引きの見直しを行ない、新たに65haを市街化区域に編入。商業施設の誘致も可能となる土地利用上の用途設定を行ない、現在アンビー熊本として建設工事が始まっています。購買力の半分以上が隣接市に流出していた状況を大きく変え、市民の日常生活に必要な食料品や日用品・生活必需品の購入など、市民生活の利便性が大きく高まることを期待しています。

さらに、人口の増加や就業

環境の変化などを勘案し、保